

# 光州民衆抗争と女性

安眞 (アン・ジン)

## 1、はじめに

5.18 光州抗争（もしくは光州民衆抗争として知られている）が起きてから約 26 年が経過した。1980 年 5 月 18 日までの韓国社会を民主化するというあの抗争を持った歴史的な意味、そしてまたそのことが現在の韓国社会にとってもなお重大な意味をもっているという点において、光州抗争は韓国の支配階級と民衆運動の両方にとって歴史的な分岐点であった。その歴史的重要性は韓国近現代女性史の研究においても、重要な意味をもっている。

あの破滅的な時代、抑圧的な権力に対し社会の解放を求め闘った民衆は空挺部隊の銃弾によって殺害され、警官の鉄パイプによって傷つけられた。もし歴史を連続的な出来事の単なる集合体としてみなすのならば、1980 年 5 月に起こった光州民衆抗争を国家暴力によって鎮圧された、たった 10 日間の抵抗運動と捉えることも可能だろう。しかしその内実を見ると、光州抗争は 1960 年代及び 70 年代に増大していた支配階級と民衆運動間の長期永続的な対立の表出ということができる。

光州民衆抗争は男性市民にとってだけでなく、社会の解放を切望していた女性たちにとっても大きな意義を有する。なぜならそれが彼女たちの生活と意識変革の基礎を築いたからである。この論文の目的は、韓国資本主義の発展が女性の生活条件にどのような変化を与えたか、及び生活条件に不満をもつ女性たちの変革を求める潜在的な切望が、光州民衆抗争という歴史的な分岐点においてどのように噴出したのかを明らかにすることにある。

## 2、光州抗争への視座

光州民衆抗争に対しては様々な立場から論点が提起されている。韓国社会の改革と関連したこの出来事から我々は何を学ぶのか。光州民衆抗争の指導部は誰で、打倒される敵は誰だったのか。さらに光州民衆抗争にも様々な名称があり、光州民衆抗争をより深く考察しようとする立場も多岐にわたる。もっとも一般的に受け入れられている視点は、社会運動の発展の度合いとともに明らかにされてきており、民主化運動の成功が的確な視点を生み出しているといえるだろう。光州民衆抗争の直後、第五共和国期の初期段階においては、民衆蜂起の歴史的な意義は軍政によって否定されていた。80 年代中期及び後期に、我々は民衆を解放した民主化運動に対して光州民衆抗争の果たした役割の本質を重視し始めた。

第五共和国期、第六共和国期の支配階級は各々「光州事態」「光州学生市民民主化運動」として光州民衆抗争に言及した。名称の選択から判断されることは、彼らが本質を覆い隠そうとしているということである。彼らは光州民衆抗争に関与した者を、北朝鮮のスパイや国家を破壊しようとしている政治家に指示された暴徒であるとみなした。これが「暴動論」である。もしくは、銃を撃ち民衆を残忍なやり方で虐殺するよう軍に命じた数人の国軍指導部が光州民衆抗争の責任をとるべきだという考えも存在する。これは光州民衆抗争の原因と責任を民衆と国家の双方に求めていることから「双方責任論」と呼ばれている。

12・12クーデターを執行した軍指導者は、光州民衆抗争の首謀者を暴徒であると表明し残忍に弾圧した。しかし民衆が軍指導者たちに欺かれることはなかった。また民衆は1980年代後期に何が起きているのかということを知り正しく認識していたので、軍指導者が自らが行ったことを正当化することは不可能だった。民衆のこうした認識があったため、支配階級は副大統領に盧泰愚將軍の選出を試みた時、暴動論の代わりに双方責任論を受け入れざるを得なかった。なぜなら彼は軍の最高指導部の一人であったからだ。双方責任論は自由主義的な政治家に受け入れられた考え方であり、暴動論よりはましではあったが、それでも公平な立場ではなかった。それは私たちが韓国社会の対立状況そして支配構造という本質的問題のなかで、光州民衆抗争を客観的に理解することを困難にする。さらに我々が光州民衆抗争の本当の原因とそれに関わった者の責任の所在を明らかにすることを妨げている。この理論は、限られたごくわずかの軍指導者に光州民衆抗争の責任を負わせるだけであり、他の支配階級メンバーはその責任を免除されている。この観点は、当時権力を保持していた軍の利益を反映している。またこれはアメリカと、軍部に影響を与えその舞台の裏で暗躍していた独占資本家たちの利益をも反映している。

もうひとつの視点は、双方責任論と類似しているのだが、自由主義者の理論から来ている。この視点は光州民衆抗争の原因を「過度の弾圧」にあるとし、光州民衆抗争の主導者たちを当時、絶対的共同体を建設した過激な市民であるとみなす。これは光州民衆抗争を「光州義挙」あるいは「光州市民抗争」と呼ぶ。この立場からは真相の究明と被害者の尊厳回復がこの問題の解決であるとされる。これは問題の主たる原因が個々の殺人者のモラルの欠如と、偶発的な被害者の各々にあるとしている。そのためこれは根本にあった紛争構造を無意識的に覆い隠している。つまり独占資本家やそれに協力的な軍部と、権力を持たない被支配階級との対立構造である。したがってこの視点は支配階級に利益を与え、全羅道市民の反体制的、抵抗気質に分析の重点を置いたプチブル知識人の考え方と一致している。

しかしながら、光州民衆抗争の本当の原因と本質を理解するためには、我々は光州民衆抗争を10日ばかりの出来事というミクロな視点で捉えるべきではない。そうではなく、社会状況というマクロな視点から理解する必要がある。事態を直接誘発した原因は新たに形成された軍隊内グループの権力への欲求と激しい弾圧であったが、我々が注目すべきは一般市民の意識的な参加である。80年代後期の進歩的知識人はこの反乱をマクロな視点から「光州民衆抗争」または「光州民衆武装蜂起」と呼んだ。この立場の人々によると、先にあげた支配階級の見解は特定の地域における民衆の社会心理学的性質に重点を置いているか、あるいは光州民衆抗争の直接の原因にだけ注目するというものなので不十分な視点だということになる。これは事態の構造的原因に対する理解を完全に妨げ、地方主義の受容を促す。そしてこの受容によって支配階級は光州地域、全羅道地域に国を分断し、それによって自らを正当化したのである。

もし我々が光州民衆抗争を独自の視点から理解したいのなら、近代韓国社会の階級構造、支配階級の戦略、そしてそれに反対する民衆抗争の必然性を考慮する必要がある。この視点によって、我々は資本主義が韓国社会に持ち込んだ対立の普遍性に着目し、工業化された韓国における未発展地域としての光州市の抱える特殊性を理解できるのである。

言い換えれば、軍が意図的に光州を選択したということ、そして感情的暴力的弾圧で対応してしまったことに原因があるということから光州民衆抗争を単純に説明することはできないのである。我々は軍の「選択」あるいは権力維持の目論見を、次の二点両方を考慮に入れて理解しなければならない。1) 光州抗争において広範なスケールでの民衆蜂起を可能にした、韓国社会の階級対立の普遍性。2) 民衆蜂起のデモンストレーションの場として選ばれた光州、全南県の地域的特質性。つまり我々が光州民衆抗争の完全なる理解に到達するためには、社会構造的要因と事態を引き起こした直接原因の両方を結合させなければならない、ということである。

上記の視点から、我々は光州民衆抗争を韓国独占資本に反対する民衆の蜂起と仮に定義できるだろう。独

占資本家階級は彼らの利益を保護する強力な軍を動員して、労働者階級、農民、学生、中産階級、そして小資本家をも同様に弾圧した。

歴史的にみて、光州民衆抗争は独占資本家、支配階級、そして民衆運動間の社会対立が長期的発展を経て表出したものであった。支配階級と被支配階級間の複雑な対立については、民主化運動と独裁との対立過程の研究においてすでに具体的に明らかにされている。その対立は他に例を見ないほど激烈なものだった。(Se - gyun Kim, p. 14)

1980年当時、韓国社会の独占資本家たちは朴正熙独裁政権の崩壊によって突然、政治的空間が開けたことに戸惑い、資本蓄積を安定的に維持するために支配構造の再組織化を必死に要求した。支配階級の中にもいかに階級構造を再構築するかという点に関して、特殊な対立があった。そして新たな軍部グループの勝利がこの対立を解決したのである。

光州民衆抗争間に一時的ではあれ革命勢力が創造されたという点において、労働者階級の果たした主導的役割に注目するという立場も提起されている。革命勢力の視点を支持する立場からは、民主闘委（民主市民闘争委員会）や武装機構である「機動打撃隊」のような、光州コミュンが建設されていた間の独立した民衆勢力の努力が強調される。彼らの分析によると、その二組織のメンバーはほとんどが労働者階級であった。彼らによると、ピープルパワーを生み出した種々の人民委員会は労働者階級とそのほか様々な運動団体に指導されていた。労働者階級が他の階級よりも民衆と自らを結びつけていたことは事実である。しかし、労働者階級はそれ自身が闘争のために十分には組織されておらず、闘争技術という点でも有効なレベルには到達していなかった。さらに彼／彼女らは光州民衆抗争の全期間を通して、明白な政治的立場やヘゲモニーを有していなかった。したがって光州民衆抗争を単に労働者階級の蜂起とみなすことには限界がある。

### 3. 光州抗争の歴史的背景

#### 韓国資本主義の発展と維新体制の崩壊

連続的な事象を観察するだけならば、光州民衆抗争は戒厳令下の光州及び全南で1980年5月18日から27日までの間に起こった、軍空挺部隊と市民間の対立である。抗議者は学生、市民で抵抗の対象は空挺部隊であった。それは当初、兵士の残虐な弾圧と無差別殺人に反対する学生のデモからはじまった。しかし光州民衆抗争は単なる個別の事象ではなく、むしろ1979年10月26日から80年5月まで続いた民主化運動の一環である。もし光州民衆抗争をより長期的な観点から捉えるのなら、それを1970年代初頭の維新体制や1987年6月闘争、あるいは新植民地独裁主義の文脈に組み入れ理解することが可能である<sup>1</sup>。言い換えれば1980年5月は維新独裁と1987年6月闘争の間に位置し、軍事体制に和解策の受容を余儀なくさせた闘いだ。光州民衆抗争はファシスト政権から自由民主体制への移行期に勃発した。それは文民大統領選出を求める暴力的要求として噴出した。そして、その根底には工業化から疎外された民衆によって激化していた階級対立が存在していた。(Jin gyun Kim & Keun sik Jung, 1990, p. 70) 10・26以降権利を求めて市民は闘い続けていたのだが、彼／彼女らは独立した政治的権力の創造に失敗し、保守政党のヘゲモニーのもとで取り残されていた。

1945年韓国は日本の植民地支配から解放されたが、すぐには独立国家にはなり得なかった。韓国は革命

1 新植民地主義ファシズムとは暴力的テロリストの独裁制、もしくは新植民地社会における資本の独占資本への移行過程で、資本蓄積の危機を乗り越えるために登場した軍事ファシズムを意味する。韓国では5・16軍事クーデター以降樹立された政治体制である。(Association of Korea Academy, 1989, p. 23, p. 35)

派と反革命派の対立を避けて通ることはできなかった。最終的には米軍政に支援された反革命派が権力の座に着き、必然的に朝鮮は二つの体制に分断された。

韓国では1945年の解放から1953年の朝鮮戦争の終結に至る八年間の紛争ののち、反革命派のグループが勝利を収めた。その後、韓国社会は従属的資本主義体制のなかにあり続けている。援助依存の経済に起因する1950年代後半の危機は、朴正熙政権下の借款を基本とする経済開発計画の中で回避された。1960年代には大規模な経済発展が見られたが、それは安価な労働力と農産品の低価格政策に支えられていた。したがってその経済発展は農民の生活が破滅する危険性を深め、労働者階級内の相対的貧困層を拡大した。

60年代の韓国資本主義の大幅な発展は独占を強化した。しかし借款に依存する開発政策は、世界経済の転換の中で国を脆弱にしていた。韓国が国際市場で競争することはもはや不可能だったのである。財政的に不安定な企業は急速に消滅した。その一方で、特に労働者を過酷な状況に追いやった独裁政権下で、労働運動を含む民衆運動はますます増大し始めていた。この危機に瀕した朴政権は、議会制民主主義に見切りをつけ維新体制を開始する。そして国家防衛の名のもとに特別法を発令し、重化学工業に重点を置く輸出志向型の産業化を推進した。韓国は石油ショック後の70年代に大幅な成長を遂げた。(Jin gyun Kim & Keun sik Jung, 1990, p. 78) しかし大幅な成長は労働運動の弾圧と海外の市場・資本・技術への依存のもとでのみ可能だったのである。

政治面において維新体制は、議会を麻痺させ完全なる権力を大統領に付与した。つまり大統領が立法、司法、そして政府行政機関を支配したのである。さらにこの体制は大規模な弾圧装置をも大統領に付与した。それは強固であるように思われたが、実は脆弱で不安定なものであった。

70年代、韓国資本主義の飛躍的発展の陰に潜んでいた潜在的対立は、世界的な資本主義の危機のもとで爆発した<sup>2</sup>。世界経済の停滞が独占資本主義と維新体制下で弾圧費用を支払っていた者たちを圧迫した。さらに労働者階級を含む一般民衆の生活レベルは日に日に悪化していた。これらすべてが70年代終盤に政治的危機を加速させる原因となる。民主化要求は次のような抗議行動をもって現れた。70年代終盤の新民主党事務所におけるYH女性労働者のストライキ、10・26直前の釜山及び馬山闘争。脆弱な維新体制は、民主化要求にいかに対処するのかという問題に直面した。そしてこの問題は全権力を保持していた大統領の暗殺という形で10・26事件が発生すると、さらに深刻になった。

激しい民主化要求にも関わらず体制内部の衝突、問題点は解決されなかった。そこで支配階級は、軍隊を動員し軍事独裁政権の再編をもくろんだ。これがいわゆる12・12事件である。

第五共和国時代初期に国家防衛の名目で緊急立法委員会が作成した法律は、労働者階級を含む民衆への支配を効果的に行うための権限を付与していた。その一方で第五共和国政府は企業の買収と合併を通じて、独占経済体制の再組織化を試みた。これら諸取組みのいくつかの結果は、ユルサン、ハンヤン、ミョンスンといった財政的に不安定な企業の買収と受け入れ、重化学工業の買収と閉鎖を結果した。

## 1980年頃の民主化要求闘争

10・26事件は70年代終焉の前兆ではあったが、民主化を求める民衆の直接闘争の結果ではなかった。すでに見てきたように、それは70年代における韓国資本主義の発展と維新体制の危機的状況が抱えていた問題の表出だったのである。1979年10・26事件後の朴政権の崩壊は、独占資本家と軍事エリート、そし

2 世界規模での資本主義の危機的状況下で、アメリカはイラン革命やニカラグア革命のような民族革命に反対し、反革命戦略を計画した。

て被支配階級間の政治的社会的階級闘争への扉を開いた。

独占資本家たちは既存の構造から、自らが資本を無制限に蓄積できるような構造への再編を実現するために、事態への全面的な介入を必要とした。一方、市民は自分たちの暮らしを葬り去った蓄積構造の根本的改革を望んでいた。10・26事件で政治権力に空白が生じたことによって、民衆の抜本的改革を求める声は加速した。この象徴的な例が1980年ソウルの春である。

ここで維新体制の崩壊はまた新植民地ファシズムの崩壊でもあったということに留意することが重要である。なぜならば10・26事件の勃発は本質的には被支配階級の抵抗に起因してはいるが、直接的にはファシズム体制の再編を求める支配階級内部からの要求によって引き起こされたからである。ある意味ではこの事件そのものが反革命的だったといえる。このことを通して支配階級は、保守政党をも含めて被支配階級に対して保持していた権力をさらに強固なものにした。権力装置内部の対立は10・26事件後の経過のなかでひとつの妥協に到達し、この過程で新たな軍将校グループが権力の中心を占めるにいたった。

しかし穏健派と強硬派の対立は続いた。その対立が軍隊内に12・12クーデターと呼ばれる軍事的衝突を引き起こした。強硬派は独占資本主義の利害を代表する新しい軍将校グループを形成した。全斗煥がその指導者だった。軍隊を支配下に置き政治情勢の前面に現れた。新しい軍将校グループは、市民や保守的野党のリーダーたちに支持されていた反独裁運動の指導者を排除する必要性を感じていた。

保守的野党は反独裁という一面をもっていたので人々から一定の政治的に支持を受けていた。だが実際には民衆の要求ではなく資本家の利益の代弁者であった。当時、労働運動は未成熟で民衆の政治意識もさほど高くなかったので、市民は自らの利益と保守的野党のそれとを区別しなかった。つまり彼/彼女らは非独裁権力またはプチプルのヘゲモニーの下に存在していたといえる。(Choon Kim, p. 135, 1990; Jin gyun Kim & Keun sik Jung, p. 85, 1990)

新しい軍将校グループが新たなファシズム体制を再構築すること、また独占資本がさらなる蓄積を進めることを阻止できるか否かは、民衆の力にかかっていた。学生運動、労働運動、農民運動及びその他の社会運動における最初の共通課題は、革新的機運を押しとどめようとする動きを阻止し、維新体制の残骸を除去することであった。この民衆の底辺からの要求は、10・26以降に活性化された政治領域において活発に展開された。

この時期、労働運動は経済主義から自由になるために組織化を協力して開始した<sup>3</sup>。この組織化は農業関連法の改正を求める全国的な要求のさきがけとなった。

生活を営むうえでの最低限の権利と民主化を求める学生の運動は、大学の改革を要求する運動として始まった。10・26は学生委員会の復活を可能にし、学生たちは自らを組織して、民主化要求のフォーラムを開催した。全斗煥大統領が4月14日、政治の舞台に登場すると<sup>4</sup>、すべての大学は全国同時に声明を発表し維新体制のメンバーの追放と弾圧的な法案を無効にするための政治闘争を開始した<sup>5</sup>。

しかし一般市民の間ではいまだ政治意識は高くなく、学生デモの要求は理解されなかった。また学生運動は急激に街頭デモへと向かったが、指導グループ内の闘争方針は未形成のままだった。全国に拡大する街頭

3 維新体制はサボック事件、ドンゴク鉄鋼、仁川鉄鋼などのストライキによって引き起こされた。これらのデモや民主化運動には占拠、警官との闘争といった激しい方法が取られた。また労働運動との関係では、1980年1月からの4ヶ月間で1,011の労働争議が起こっていた。

4 1980年4月14日、全斗煥空挺部隊司令官は韓国中央情報部(略称KCIA。国家安全企画部を意味するANSPに改名後、盧武鉉政権下で再び国家情報局NISと改められた)を支配下に置いたが、それは維新体制の重要な弾圧装置であることが明らかとなっている。また彼はすぐに記者会見と軍司令官会議を開き、現況を「無秩序状態」と見なし、上で、「徹底的な対応を行う」ことを宣言した。

5 光川における学生デモ。5月13日の月とソウル駅広場でのデモは1960年4月19日革命の以来、規模という点に関しては過去最大のものであった。

デモに触発された政治家たちは戒厳令の撤回を求めた。新たな軍将校グループは、全斗煥と維新体制指導者に対する辞職要求の声のなかで、5月17日、戒厳令の延長を決定し12・12クーデターを最終的に完成させた。彼らは影響力を持つ政敵たちを、反乱謀議と不正蓄財で告発した。また大学を封鎖し、新聞検閲をおこなった。さらに労働者のデモの禁止、市民が風評を流すこと、大統領を批判することを禁止した。

## 全南地域、光州の地域状況

すでに見たように維新体制の最高権力者暗殺によってもたらされた5・18以前の1980年春の状況は、二点によって特徴づけられる。一つ目は支配階級が支配構造の再構築を試みたこと。そしてその目的は危機のなかで、独占資本を蓄積させるための条件を再調整することにあつた。そしてもう一つは民衆が自らの階級的利害を積極的に表明したことである。

強大な軍事独裁権力と民衆の間に対立があつた1980年の春は重要な分岐点だつた。この状況下では二つの可能性が存在していた。一つはファシスト支配体制の再構築によって既存体制が維持される可能性、もう一つは民主化闘争によって民衆が社会改革を成し遂げる可能性だつた。

我々はすでに1980年の韓国社会における概略的な対立状況をみてきた。しかしその対立がなぜ軍将校グループの強硬派と光州市民の間での軍事衝突という形で現れたのか、そしてなぜ光州と全南地域が闘争の中心となつたのか、という点について考察することが重要である。つまり我々は次のような質問に答えなければならない。新しい軍将校グループはなぜ光州を選択したのか。そして闘争の終結に至るまでの間、なぜ光州市民は他の地域の住民よりも残虐な弾圧に対する抵抗を続けたのか。

さらに我々は70年代後期の未成熟な女性運動と彼女らの固定的な組織が欠如していたことを踏まえながら、女性の抵抗がどこから派生したのかということも問題にしていきたい。

### 1) 光州 - 全南地域の社会経済的状況

単なるデモが全地域的な民衆の武装蜂起へと発展したその背景となる社会的背景を理解するため、全南地域の特徴を考察してみよう。その特徴は資本主義の一般的特質でもある不均等発展という観点から理解される。資本主義が発展するにつれて、地域間の不均等発展も、また国家レベルあるいは地球規模での不均等発展も拡大する。韓国社会も例外ではなかつた。

韓国社会が日帝から解放され、世界資本主義体制に組み込まれた時から不均等発展は続いていた。工業、農業間の不均等な発展は農業を中心としてきた光州、全南地域の社会を崩壊させた。このことが1960年代に始まる産業化過程での労働者階級の形成に影響を及ぼした<sup>6</sup>。このことが光州、全南地域は民主化運動を成熟させた特殊な条件となつた。つまり韓国内のほかの地域よりも深刻な階級矛盾が存在していたのである。1950年代の農地改革は当時、湖南の支配階級であつた地主階級に大きな影響を及ぼした。植民地主義者が保有していた企業の分割再編、国際援助の分配、および国家権力の主導によって1950年代には韓国に独占資本主義が形成された。嶺南（慶尚道：韓国南東地域）の既存の資本家たちは資本を蓄積させるための更なる機会を手にした。反対に湖南（全羅道：韓国南西地域）の地主たちが産業資本家へ転身する機会ほとんど

6 この地域の人口の特徴は以下のようなものがある。第一に若年層が農業を放棄したため、高齢者の大半がその地域から退去した。第二に他地域出身の人々は少数であつたのだが、このことは移住者が少なかったことも意味する。1980年には全南市民の96.7%がそこで出生した者だつた。移住人口が少なかった要因としては、雇用機会が減少したことが挙げられる。このことが他地域と比較した場合、全南地域における階級間の差異を減少させる役割を果たした。さらに伝統的コミュニティーの風景を維持する役目をも果たしていた。

ど得られなかった。国家は60年代から経済開発計画を開始したが、その計画は他国及び国内の独占資本を基盤とし、自らの権力基盤である特定地域に優遇措置を施すという形で進められた。

1960年代の韓国における工業化の中で労働階級人口は急激に増加したが、全南地域の産業労働者はその制限された産業化のため比較的低位におかれた。公害を引き起こしていた石油化学工業を中心とするエウチョン工業地域以外には、大企業はほとんど存在しなかった。つまり光州、全南地域からは多数の労働者が生み出されたが、その大半が他の地域で生活することとなったのである。全南地域で生活していた労働者の大半は期間雇用もしくは日雇労働者であった<sup>7</sup>。

この全南地域の社会経済状況は二つの現象を引き起こした。一つは中小企業の経営者のなかに既存の政治権力に対する批判的風潮が生まれたこと。もう一つは階級間の差異化が大きくは進まなかったこと。そしてそのことが、外からの攻撃に対して連帯や市民という共通意識の形成を容易にした。

今日と同じように、当時も光州は湖南地域の政治的中心地であった。1980年の人口は73万人を数え、雇用率は43.6%であったが大企業がほとんど存在しなかったため、大企業で働く者はごくわずかだった。労働者の大半は第三次産業に従事する者か、期間雇用労働者であった。

1970年代後期、繊維産業の女性労働者と中小企業の労働者たちはカトリック労働青年会のような宗教系組織の仲介のもと、民主的労働組合の設立に着手した。1980年の春には政治的な場で労働問題をめぐる激しい対立も起っている。

光州における労働者の闘争条件は決して良好ではなかったが、1980年頃には闘争の機運が非常に高まっていた。労働者たちはその後の蜂起では非常に積極的に闘った。抗争の前進に対して労働者が与えた貢献は多大だった。それは運輸労働者、アジア自動車産業の労働者、日新紡織、及び全南紡織の女性労働者、日雇労働者や期間雇用労働者など様々な労働者、郊外の貧しい民衆たちから構成されていた。

農業地域に周囲を囲まれていたので、光州は行政、消費活動、教育などがそこに集中するある種の総合都市としての性格を持っていた。光州は農村や他の小都市に対する教育の中心地であり、11万人の高校生以上の学生を抱えていた。これは80年代の全人口の七分の一に匹敵する。このことが中等、高等学校の学生、ならびに大学生がその初めから抵抗運動に参加するという状況をもたらしたのである。

階級という点では、学生の多くが農業の崩壊にともなって都市への移住を余儀なされたプチブル農民家庭の出身者であった。したがって蜂起のための状況が整ったとき、その闘争に参加する潜在性を学生たちは秘めていたのである。

光州はまた交通の中心地でもあり、湖南の他地域も光州を中心に繋がっていた。したがって湖南からソウルに至る交通経路だったのである。ここに民衆蜂起が木浦、羅州、咸平、ホワソン、河南、唐津、英陵など他の近隣都市に容易に拡大した理由がある。さらになぜ軍が光州市以外の住民を多数殺害したのかという問いに対する答えもここにある。つまり近隣都市の市民と連帯することを防ぐためである。

## 2) 光州、全南地域の政治的状況

すでに見てきたように、光州、全南地域の社会経済的状況が他地域に比べて、支配階級に対する民衆蜂起のより大きな可能性を市民に植え付けたことは確かである。中小資本家は支配政党を批判する立場をとっていたが、それは中小資本家たちが支配階級の一部を形成しながらも、社会的、経済的な面で不平等な扱いを受けていたからである。

7 1980年には500人以上の雇用者を抱える企業が全国に604社あったが、全南地域に存在していたのはそのうちわずか15社である。

不均衡発展と権力ブロックの構成とは密接に関連していた。中流階級、プチブルジョアジーは権力ブロックへの参加を妨げられ、資本家、軍部指導者、政府の高級官僚が権力を独占していた。このような状況は支配階級にとって、仮に権力を保持するために湖南地域を犠牲にしても、支配権力の内側に与えるダメージは小さいと考えるのに十分であった。

1980年の韓国政治においては、民衆には政治的ヘゲモニーはなく、それは保守的野党に代表される非独占ブルジョアジーもしくはプチブルジョアジーに帰属していた。相対的には進歩的であるというその性格によって、この勢力のヘゲモニーは特に湖南地域において不均衡発展を通じて圧倒的なものとなった。

このことは民主化闘争のシンボリック的存在である金大中を民衆が支持したことに示されている。金大中への強力な民衆の支持は当時の政治状況によって制約された形での民衆の意思の表れであった。当時の政治状況と民衆の力量のなかでは、金大中への支持が民衆にとっての現実的な選択肢だったのである。

光州のこの政治状況は権力を掌握した新たな軍将校グループが、攻撃対象を定めるのには十分であった。つまり民衆蜂起の直接の原因は民衆の積極的な決断ではなく、新しい軍部エリート側の決断にあった、というべきなのである。軍部エリートたちは光州という選択によって支配階級内のダメージを軽減することができた。そして他方では階級の本質を隠蔽して地域主義の問題にすりかえることができ、リスクを限定的なものにしつつ効果的な支配体制を再構築することに成功した。新しい軍部エリート集団が軍事独裁政権を準備し、民衆の民主化要求に対する最も効果的な弾圧の方法を持って現れたのである。

「朴正熙体制を継承しようとする軍部は、増大する民衆の力に対して新たな弾圧体制を構築するために、自らの権力を誇示するの必要に迫られていた。軍部は自らの権力を実証するための最適な場として光州を選んだ。当時の光州は金大中グループとも軍部に絶対的に反対する民衆グループとも結びついていた」(Hyun chae Park, 1990, p. 51)

端的に言えば、光州民衆抗争は1980年の政治状況下、これら二つの特殊事情が凝縮した形で表出した出来事だった。つまり一方では韓国資本主義の発展過程においてこの光州の状況が形成された。そして新しい軍部エリートが意図的に光州を選択したまさにその時、民衆の政治的要求が爆発したのである。

#### 4. 光州抗争における女性の役割

##### 1980年代における韓国女性の社会状況

1980年代は社会運動が質的發展を実現した時代であった。韓国女性運動にとってもその後の展開に重大な影響を与えた一時代だった。女性の光州民衆抗争への自発的参加は、1970年代に進んだ女性の社会生活をめぐる変化を反映したものだった。光州民衆抗争への女性の参加を理解するため、我々は1980年までの韓国女性の社会状況と、光州、湖南地域における女性運動の発展状況を考察する必要がある。

日本からの解放後、韓国において発展した資本主義は社会的生産の領域に大規模な女性の進出をもたらした。特に1970年代及び80年代の工業化は女性の低賃金労働がその基盤であった<sup>8</sup>。また第二次、第三次産業における資本蓄積も低賃金女性労働者の存在を基盤としていた。労働条件がいかに過酷であろうとも、

8 1960年代、経済活動に従事する女性の割合は26.8%から42.8%へと増加した。(Kang Ee soo, "The changing of Female labor Since 1980s". および Jong Jin sung, Ahn Jean et al., 2004, "The Current History of Korean Women, Seoul: Hanul, p. 202.



労働者を含む民衆は社会的生産の過程に参加するしかなかった。これは資本主義の全体的発展に伴って女性労働力への需要が増大したこと、また蓄積の構造が低賃金労働と農産品の低価格化によって支えられていたことに原因がある。資本主義の利害からすれば、家父長制イデオロギーのもとでの女性労働力は、家族を基本単位とする経済システムを支える役割を負い、また一方ではパートタイム労働者として雇用できるという都合の良さをもっていた。女性労働力は男性労働力よりはるかに安価であった<sup>9</sup>。

女性労働者はたいてい繊維産業や洋服、電気産業などの製造業に従事していたが、それらは低賃金の労働集約型産業であった。このような女性労働者の大半は未婚で劣悪な労働条件に苦しみ、男性に比べて半分程度の賃金しか与えられないため労働力を再生産することが困難であった。女性の劣悪な労働条件のために、1970年代には女性が労働運動の先頭に立った。その主要な例として東一紡織とYHの労働運動が挙げられる<sup>10</sup>。(Shin In ryung, 1985, p. 341)

家族の収入を支えるため、貧しい既婚女性は肉体労働、都市の上中流階級家庭の家事請負、行商、小規模の商売、内職などに就いていた。彼女たちは長時間労働と低賃金に苦しみながらも、社会的にはまったく保護されていなかった。それは彼女たちの仕事がインフォーマルで周縁化されたものだったからだ。彼女らの状況は農村部の女性の状況と類似していた。農村部の女性は生産に携わっていたが農産品の低価格政策の結果、農業は崩壊しており生活は貧しくなる一方であった。彼女たちは生産活動に加えて家事労働と育児をも担っていた<sup>11</sup>。

1960年代及び70年代の産業化は中産階級の主婦たちの生活と意識の変革もたらした。教育機会の拡大に伴い高等教育を受けた女性数は増大したが、雇用機会は非常に制限されていた。製造業においては女性労働力が必要とされていたが、ここでは事情は反対だった。行政の規模拡大と、産業化にともなって雇用が拡大し、新たな中産階級層は増大したが、女性の雇用はごくわずかで、高等教育を受けた女性も主婦として生活せざるを得なかった。資本主義的産業の生産活動は家庭という領域をその埒外に置いたので、都市部の中流階級の主婦たちは孤立した家庭内で満足するしかなかった。だが興味深いことに、家庭での孤立と相対的な余暇時間が彼女らに更なる自覚を与えた。女性の抱える問題に気づき、政治問題に関心を向けるようになったのである。さらに彼女らが高等教育を受けたという背景が、下層階級の女性を不平等な状況の下に放置するのではなく、彼女たちとの連帯の可能性を模索していく可能性を与えた。

女性の社会参加は産業化の過程とともに拡大したが、それ自身が女性の生活条件を改善することはなかった。むしろ女性の疎外を深め、特に底辺にいる女性や単純労働に従事する女性たちの生活環境は苛酷を極めた。このような状況の下で女性運動が発展するための客観条件は成熟していた。しかし1970年代まで女性運動は他の社会運動ほど発展することはなかった。女性運動の潜在的可能性は日本からの解放後にも現出したのだが、それは国家の分断と朝鮮戦争によって消失してしまった。「女性運動」は長い間、実質的にも自己満足のためのお遊び運動、あるいはボランティアの一環に過ぎなかったのだ。もしくは政府主導の運動であったとも言うことができる。1970年代中頃、宗教組織という隠れ蓑でその本質を隠しながら、女性運動は政府主導の運動から分離した。そして1970年代終盤、宗教者運動を中心としたこの女性運動は女性労働者たちと結合した<sup>12</sup>。1974年、クリスチャン・アカデミーが女性団体の指導者、労働組合の女性リーダー、主婦、キリスト教者、農村女性など様々な階級の女性のための教育プログラムを主催した。このプログラム

9 1980年、第二次産業で働く女性労働者の75.5%が24才以下であった。

10 1975年の女性労働者の平均賃金は男性の42.2%だった。一方、女性の一日の平均労働時間が9時間であったのに対して、男性は8.7時間であった。

11 農村地域の人口は次第に女性化、高齢化していった。1970年代には女性が農業の全過程に携わるようになった。

12 1977年ナム・ヤン・ナイロン社で女性労働者が火傷を負う事件があった。YMCAや韓国教会女性連合などの六団体が消費ボイコット運動を主導し、彼女らの職場復帰を勝ち取った。東一紡織で事件が起こったときも七つの女性団体が募金の送付や、声明の発表などを行った。

を受講した者たちが様々な分野で活動家として活躍した。さらに韓国キリスト教教会女性連合会は政府の妓生観光政策に反対する運動を展開し、YWCAは家族法の抜本的改革を求めて運動を起こした。しかし、これらの運動が与えた影響はさほど大きくなかった。この時期、最も多大な影響を及ぼしたのは1970年代中盤の生存権要求闘争と民主労働組合運動であった。

言ってしまうと、当時の韓国における女性運動は単に生活条件を改善するための闘争に過ぎず、イデオロギ的にも組織化においてもとりわけ前進があったわけではない。しかし女性運動の客観条件は、産業化過程における女性労働者の登場と農村女性の成長によって成熟していたと言える。

1980年の全南及び光州の女性たちの生活水準は基本的に全国的な女性のそれと同等であったが、一方では地域特殊的条件が存在していた。光州、全南地域は他地域よりも多くの女性労働者を抱えていた。他地域の状況と比較すると製造業より第三次産業に従事する女性が多く、学生も同様に多かった。70年代後期、多くの女性労働者を雇用していた巨大企業は日新紡織、全南紡織、湖南ロケットバッテリーであった。これらの企業の労働者はカトリック労働青年会と結びついた小規模なグループでの活動を経て、民主的な労働組合の設立を目指した<sup>13</sup>。1980年に組織された労働組合の大半が繊維産業で働く女性たちだった。

光州においては、大企業で働く女性労働者の割合は他地域と比較しても少ない。中小企業で働く期間雇用、もしくは日雇労働者の生活水準は劣悪であった。車両デモに参加した女性の大半は労働者であった。学生と共に道庁で料理をした女性もその大半が労働者だった。

全羅道の女性農民は生産のなかで極度に搾取されていたが、自分たちを結びつけるようないかなる組織をも持っていなかった。農民運動を指導していたキリスト者農業者協会があったのだが、女性農民のための独立した組織は存在していなかった。女性農民たちは組織がなかったため光州民衆抗争に的確には呼応できず、闘いが農村にまで波及した時に自然発生的、個人的に参加しただけだった。

1970年代の光州において特筆すべき女性組織の一つが松柏会である。これは1978年の11月に様々な立場の女性によって設立された。例えば1974年民青学連事件の政治囚の家族たち、教師、労働者、看護師、主婦、そして大学生などである。この組織の主要メンバーは学生運動、社会運動を経験した進歩的な女性知識人たちであった。彼女らは、下層階級の女性たちと結合して女性運動の組織化を主導したというわけではないのだが、一定の資金的基盤をも持ちながら社会問題について学習し、政治囚の支援を行った。当初の20人だった松柏会のメンバーは、50～80人にまで増大していた。メンバーたちは数グループに分かれ、韓国近現代史やフェミニズム運動について学ぶと同時に、労働問題、環境汚染、妓生観光などの社会問題についても理解を深めようとした。そしてこれらの諸問題についてメンバー内で共通の認識を持っていた。松柏会は光州民衆抗争の勃発からその終わりまで、組織的に参加した唯一の女性団体であった。光州民衆抗争の間、彼女らは個人参加者を束ねることでその闘争に貢献したのである。

この団体に加えて光州民衆抗争の間、闘争を展開していたグループがもう一つあった。それは野火夜学、広大（文字通りには韓国伝統曲芸を意味する）に参加した女子大学生たちであり、文化活動を行っていた団体である。

大学生が光州民衆抗争に参加していたことは強調される必要がある。学生たちは学生運動を経て、1980年光州、全南地域における民主化運動で主導的役割を果たした。前述したように、この地方における学生数は他地域よりも圧倒的に多かった。こうした地理的特質をも背景として、学生らは5・17以前から街頭デモや集会を通じて市民と強く連帯していた。学生たちは市民と共に政治状況に対する理解を共有し、公平か

13 カトリック労働青年会の主な活動は小グループでの教育を通じて労働者を組織することにあつた。またカトリック労働青年会のほかに、1970年代に労働者運動を支援した宗教団体の例として都市産業宣教がある。しかし政府による厳しい弾圧のため、光州ではその活動が行えなかった。

つ客観的理解を身につけていた<sup>14</sup>。戒厳令が布告され全国に拡大されると、光州では高校生たちが即座に街頭デモに参加し、そして時期の違いはあれ多くの市民たちも運動に主体的に加わっていたのは、こうした背景によるものである。

学生たちは全南地域の全大学生を代表して「国家情勢に関する第二次声明」を宣言し、5月15日に15の政治要求を採択した。声明によると学生らは、緊急戒厳令の撤回、国軍および警官隊の本来業務への復帰、政治スケジュールの公表、報道及び大学の民主化を要求していた。また民衆の要求であった労働問題及び農業問題の解決をも掲げた。労働問題の解決のために、学生たちは労働三権の保障、最低賃金制度の実施、労働組合委員長の直接選挙を掲げた。さらに5月16日、道庁前で学生と市民が再結集したときには、報道闘争委員会が作成した「学生の声」という印刷物も配布された。「ソウルの春」の間、全国を駆け巡った民衆の要求と同様に、学生らが求めているものは金大中を解放せよという光州人民の統一した地域スローガンであった。

## 光州民衆抗争の発展と女性の活動

### 1) 光州民衆抗争の発展

単なる現象として捉えるならば、光州民衆抗争は学生や市民が戒厳令の拡大に抵抗しはじめた5月18日から、戒厳軍に鎮圧される5月27日までの10日間の抵抗運動にしかすぎない。しかし長期的、歴史的な観点から見ればそれは1970年代の維新体制下に存在していた無数の矛盾の産物であった。

光州民衆抗争の過程は次の4つに分けられる<sup>15</sup>。

- a) 蜂起の準備段階：5月18日以前の学生街頭デモ
- b) 蜂起の拡大段階（18－19日）：軍の残虐行為と学生、市民の抵抗
- c) 蜂起の全国的拡大（20－25日）<sup>16</sup>
- d) 抗争指導部の設置と市民自治の成立（26－27日）

戒厳令が宣告された5月17日の夜、学生はその撤回を求めてデモを開始した。18日の早朝に全南大学正門前に集合し、翌日午後3時から1500人の学生及び市民が全南路で警官隊、空挺部隊への投石闘争に突入した。空挺部隊の残虐な弾圧に激怒した市民は同日午後6時半から全力で弾圧部隊と対決した。空挺部隊による残忍な無数の弾圧が5月18日から19日にかけて断続的に起こったことで、市民は何が起こっているのかを知り事態についての共通認識を学生と共有したのだが、後にこの共通認識が大規模な蜂起を可能にした。様々なグループが加わっていくにつれて、民衆の抵抗は大規模な蜂起へと発展した。5月20日

14 1980年5月、全南大学の学生委員会が主導した街頭デモの中で、市民は全斗煥の退陣と維新体制に加担したシン・ヒュンホクの処罰、及び労働三権の保護を要求した。ヤンドン、デインの市場の路上行人たちが市民と共にデモに参加し、それを支持した。

15 ヤン・ユルビュンは光州民衆抗争の武装闘争という面を強調し、光州抗争を非武装蜂起段階（5月18日から20日）と武装蜂起段階（5月21日から27日）の二段階に分けた。

16 戒厳軍が銃撃戦を開始した後、市民と軍の間に紛争が勃発した。5月21日午後12時50分のことである。それは武装市民が道庁を占拠し、同日午後8時に蜂起の幹部会を公式に発足させる以前のできごとであった。市民収拾委員会と学生収拾委員会の両委員会はこの期間中、政府及び軍との交渉を試みた。

午後7時には錦南路を200台の車で走行するという<sup>17</sup>車両デモが行われた。また同日午後10時にはMBC報道局の歪曲した報道にずっと怒りの念を抱いていた市民が同局を完全に焼き払った。軍は厳しい局面に追い込まれていた。血にまみれ必死に闘っていた光州市民は、新しい時代が始まるという強い連帯感を持って錦南路に集結した。21日午前10時頃、約10万人の自動車と市民が錦南路に集まり朝鮮大学校法科大学1年、27才の金範泰と舞蹈塾講師で31才のチョン・シンチョンを代表者に選出し、全南州知事ヤン・ヒョウテとの交渉を開始した<sup>18</sup>。

しかし不幸にも交渉は決裂する。午前12時50分頃、軍が集団で発砲を開始すると市民も銃を手取る必要に迫られた。これ以降、民衆は光州市および各地の警察署から銃を奪取し、デモは武器を携えた闘争として展開されていった。市民はアジア自動車工場の車を使用し、200丁のM1小ライフル銃と600丁のカービン小ライフルを武器として持った。最初の段階では武装した市民の大半は10代後半もしくは20代の男性だったが、闘争が続くにつれて軍事教練のユニフォームを身に着けた高校生の男子が参加したり、30代、40代の男性の参加も見られるようになった。学生、様々な職種の労働者、サービス業の労働者、靴磨きなどが参加した。

武装した市民と軍の間では全面的な交戦も発生した。空挺部隊が道庁を放棄し、午後5時半頃、部隊を撤退させたことによって光州は解放され民衆は完全な自治共同体を勝ち取った。空挺部隊の撤退がはじまった頃、ある地域では市民軍が武装自衛部隊や特別攻撃隊を組織していた。5月22日、市民軍が道庁を占拠したことが知らされると、人々はそこに集結し始めた。市民は荒廃した道路を清掃し治安の回復に努めた。女性からの要請と活動が治安回復を早めたといえる。女性たちはおにぎりや海苔巻き、飲み物を市民軍に提供した。昼12時半に15人の聖職者、法律家、役人、企業家などが収拾委員会を設立し、その代表を法律家のイ・ジョンギが務めた<sup>19</sup>。収拾委員会は交渉のための文書を作成し、その中で、事態が収拾するまで政府がこれ以上軍を派遣しないこと、逮捕されたすべての市民を処罰なしに保釈することを要求した。委員会は全南（湖南南部）及び全北（湖南北部）の戒厳令支部を訪れ政府と交渉したが、交渉は非常に生ぬるいものであり、軍は要求にまったく応じなかった。したがって収集委員会が民衆に武器を放棄するよう提起したとき、民衆は強く反対したのである。

民衆の声に押されて、光州で労働運動や文化運動を先導していた若い男性たちが民衆の意見を集約し総合的なものにするための集会を準備した。一度目の集会は民主主義を求めるもので、10万人の市民が集まった。一方、5・18収拾委員会は5月23日午前10時、南洞教会にて組織の再編を行い、市民収拾委員会へと改編された。様々な宗教グループの著名人、大学教授、弁護士などが委員会に参加していた。キム・チャンギルを代表に、キム・ジョンベを副代表に構える学生収拾委員会は市民収拾委員会とは別に組織され、民衆のために活動していた。学生収拾委員会の主たる活動は武器の回収、交通整理、治安の維持、死体の処理、葬儀の実施、修理及び医療活動であった。このように学生収拾委員会の活動は、軍との交渉と市民の説得を主に行っていた市民収拾委員会のそれとは異なるものであった。

市民収拾委員会は民衆が勝利を収めることは不可能だと考え、穏健的な立場を選択した。つまり民衆に武

17 負傷者を病院に搬送していた運転手を軍が残虐にも殺害した直後、200名の運転手が車両デモの実施という自主決定をムドン競技場において下し、錦南路に向かって車を走行させた。光州民衆抗争の中では3名の運転手が殺害されたという記録がある。

18 要求は以下の通りである。1、流血事件に対する政府の公式な謝罪。2、すべての逮捕者及び学生の釈放と負傷者の所在を知らせること。3、軍の光州からの完全撤退を5月21日正午までに遂行すること。4、全南北道軍司令官と市民の代表者による交渉の仲介。

19 交渉の席における収拾委員会の政府への要求は次の通り。1、状況が改善されるまで一切の軍隊を派遣しないこと。2、すべての逮捕者の釈放。3、軍による過度な弾圧の事実を認めること。4、後に報復措置を取らないこと。5、責任を要求しないこと。6、死亡者への補償。7、すべての要求が受け入れられれば、市民は武装解除する。

器の返還を提案する一方で、軍には謝罪を要求したのである。その提案によって5月23日には約半数にあたる約2,500丁の武器が返還された。(Jang Eul byung, 1990, p. 162)

最後まで抵抗を貫いた若い活動家たちは民衆の意志と闘争力を高めて、民主化を求めようと集会を毎日催していた。集会を通じて民衆の意志を確認し闘争の継続を訴えた。5月25日午前10時、彼らは抗争指導部として光州民主民衆抗争委員会を設立した。その指導者たちは尹祥源(ユン・サンウォン)<sup>20</sup>、キム・ジョンベ、ジョン・サンヨン、パク・ナムスン<sup>21</sup>らであった。ほどなく道庁で活動していた学生収拾委員会代表のキム・チャンギルも含めた約200人の市民は道庁を離脱した。その一方で、三つの流れがなおも共に活動を続けた。「野火夜学」など労働運動のメンバー、民青学連事件に関連した青年運動メンバー、そして「広大」、「松柏会」のような社会運動である。それらは最後まで抵抗を続けるという市民の意志に賛同し、5月27日未明に軍が市街地に侵攻してくるまで、主導的な役割を果たした。それらの運動に関わっていた人の大半は5月18日の蜂起初期段階からデモに参加していた人々であった。彼/彼女らは市民に向けた闘士会報のような新聞を発行し、武装蜂起に参加し、いくつかの集会も開催した。そのような人々が光州民衆抗争で不可欠な役割を果たしたということを理解する必要がある。抗争指導部<sup>22</sup>は25日夜に設置されたが、そのメンバーは公式決定がなされる以前から実際に抵抗運動を指導していた。指導部メンバーは以下の通りである。

代表:キム・ジョンベ。1954年生まれの25才。学生収拾委員会前副代表。朝鮮大学商学専攻、3年。すべての事業の管理担当者であった。

内的事業副代表:ホ・ギュジュン。1953年生まれ26才。朝鮮大学3年。道庁や対民業務、葬儀準備などの内的事業を担当。

外的事業副代表:ジョン・サンヨン。1950年生まれの30才でボスン産業の貿易部門マネージャー。全南大学法学校除籍。軍や収拾委員会メンバーらとの交渉を担当。

広報担当:尹祥源(ユン・サンウォン)。1954年生まれ。全南大学政治学部卒業、29才。野火夜学代表。記者たちとの打ち合わせやすべての広報物の作成などを取り扱った。

情勢部門代表:パク・ナムスン。1954年生まれの26才。運輸労働者。市民の武器に関する事柄を担当。

企画部代表:キム・ヤンチュル。1948年生まれ32才。YMCA活動の指導者で、クワンチュン洞の貧困者運動活動家。指導部の方針全般を作成した。

宣伝部代表:パク・ヒョスン。全南大学朝鮮語朝鮮文学部卒業の教師。「広大」のメンバー。集会や宣伝業務を担当。

調査部門代表:キム・ジュンボン。1959年生まれ21才。高麗セメント事務職員。光州民衆

20 抗争指導部の主要なリーダーである尹祥源(ユン・サンウォン)は、光川工業地区の江南プラスチック工場の労働者で野火夜学を率いていた。彼は貧困者、若者、文化運動だけでなく民主化運動とも結びついていた。さらに10・26以後設立された全労働者連合にも深く関与していた。彼はソウルにおける社会運動団体と直接接触过であった。そして5月18日以降、民衆抗争にも参加し、5月27日軍が放った銃弾に倒れるまで、抗争の全段階において主導的な役割を果たした。

21 進歩的な観点を持っていた人々は収拾委員会の武器返還方針を、抗争指導部と比較して「諦めの団体」と非難した。しかし収拾委員会内部においても異論があったことから、この評価は公平ではない。宗教者や学者(いわゆるナムドン・カトリック教会グループ)たちは、政府の立場から武器返還論を展開した地元有力者らとは立場を異にしていた。彼/彼女らは正義を再確立し民衆蜂起の増強に寄与したが、増大し続ける犠牲者に心を痛め、有効な交渉を試みたのだった。イ・スンハク(キリスト教指導者)やキム・スンヤン(カトリック司祭)たちがこの例である。彼らは26日未明の軍の占領に反対した。また学生収拾委員会のキム・ジョンベ、ホ・ギュジュン、パク・ナムスンらも武器返還に反対した。

22 光州における社会運動団体の主要人物たちは蜂起の初期段階から連絡を取り合っていた。尹祥源(ユン・サンウォン)、ジョン・サンヨン、イ・ヤンヒュン、パク・ヒョスン、パク・ヤンジョン、キム・サンジブ、ジョン・ユア、イ・ヘンジャラとその他の学生たちは5月24日午後5時YWCAの小ホールで会議を行い、市民集会実行委員会を事実上設立した。

抗争の初期段階から市民軍に参加。公的秩序の破壊者を調査。  
炊事部代表：ク・スンジョン。25才。米と食事を供給した。

民主民衆抗争委員会の広報である尹祥源（ユン・サンウォン）は、野火夜学を通じて労働者と学生の間に関連を築こうとしていた。彼は光州民衆抗争を積極的に闘い、5月18日の朝から街頭闘争に参加、野火夜学で活動していた学生と共に「民主化を求める光州民衆闘争新聞」（後に闘士会報と改名）を5月19日の午後に印刷、分配した。光州民衆抗争が激しさを増してから彼はいくつかの出版物を作り、「闘士会報」を第9号まで編集、発行した。さらに民主主義を守るための集会を開催し、秩序維持と市民的業務の活動を含めて光州民衆抗争の全過程に主導的に参加したのであった。彼は民青学連事件に関わる活動家たちや「廣大」や松柏会のメンバーらと共に活動していた。

抗争指導部は公式に民衆の要求と抗争の情勢を調査し、検討作業を行った。さらにすでに収集されていた武器を効率的に使えるよう再配置した。指導部は外部から自己を防衛するために自衛軍の組織化が必要であると考えていた。これを組織するために指導部は、予備役兵たちに各洞（市内地域における行政単位）で任務に就くよう命令を発した。さらに抗争指導部は7か条の市民要求からなる「80万光州市民決議」を宣言した。内容は以下のとおりである。

- 1、暫定政府が全責任をとり、被害者、損害、傷害を含むあらゆる被害に対して補償すること。
- 2、軍事的弾圧を続けている不当な戒厳令を即時撤廃すること。
- 3、殺人者全斗煥を民衆の名において公式に処罰すること。
- 4、民主化を求めて闘ったすべての囚人を即刻解放し、国家救済のため暫定政府の樹立を認めること。
- 5、政府も報道機関もでっち上げの報道及び歪曲した情報の流布を中止すること。
- 6、我々は補償と逮捕者の釈放を単に求めているのではない。我々が要求しているのは真の民主主義政府の設立である。
- 7、要求が果たされるまで、80万人の仲間が最後の瞬間、最後の一人となるまで闘うことを我々は民衆の前で厳粛に誓う。

抗争指導部が提示した上記の決議は、以前に市民の代表が要求した内容あるいは収拾委員会が提示していた要求とはかけ離れていた。それらとは違い、抗争指導部は戒厳軍及び政府との交渉を拒否した。この要求には現代韓国社会の矛盾のなかで、民衆が抱える深刻な問題が提起されていた。つまり戒厳令の撤回、全斗煥の処罰、民主政府の設立である。しかし5月27日午前3時に始まった軍の弾圧と光州民衆抗争の失敗のために、これらの要求が実行に移されることはなかった。光州地域は完全に孤立させられ、蜂起は拡大しなかった。結局、光州民衆抗争は民主化闘争としては失敗に終わったのである。

## 2) 女性の活動

武器を取って軍に抵抗することはなかったものの、女性たちは光州民衆抗争の全過程において絶対不可欠な役割を果たした。5月18日に全南大学正門でデモに参加した女性の大半は学生だった。その後、5月19日の闘争には様々な階級の女性が加わった。軍が市内に侵攻すると女性の被害者数は直ちに増大したのだが、これは軍が無差別に女性への暴力行為をはたらいたことによる。兵士たちは女性を短剣で殴打しそこら中で

強姦した。女性の被害者数は男性よりも比較的多かった<sup>23</sup>。このような女性への残虐行為がすべての市民の感情に激怒をもたらし、年齢や階級に関わらず多くの女性を抗争の最前線へと駆り立てた。5月19日には中央女子高等学校の生徒が校内でデモを行った。また負傷者が急激に増大したため、同日午後2時には光山女子高等学校学生委員会のリーダーたちが市民に献血を呼びかけた。さらには飲み物や海苔巻きを届けることで光州民衆抗争に自主的に関わっていった。既婚女性は歩道のブロックを壊し、デモの前線へとそれを運搬した。また5月19日の午前10時以降は石を収集しデモ隊の背後に運んだ。あるいは彼女たちは各洞単位で集まって米料理活動を組織した。多くの無名の女性たちが闘争をしっかりと進めるため、抗争指導部への資金調達活動にも参加した。彼女らはデモ隊に自分たちが持っていた薬品などあらゆるものを与えた。路上で売り子として働く女性たちは自分たちの商品をもデモ隊に与えた。また多くの売春婦たちが献血に協力し、不潔な死体の処理という不快な仕事にも積極的に参加した。老いも若きもみんなて負傷者を看護し、世話をした。20日夕方の車両デモは民衆抗争の重要な分岐点であったのだが、その後、女性労働者たちが集団で車両デモに参加した。空挺部隊の無差別殺人に抵抗し闘うため、民衆は軍の倉庫から武器を奪った。そこに参加した人々はよく統制がとれており、そのことが早期の市内安定化をもたらした。武装市民が道庁を占拠し光州を解放した後、多くの女性たちが殺害と発砲によって破壊された街の通りの掃除と治安維持活動に参加した。加えて彼女らは行方不明者の受け入れや道庁の入場券の発行、料理、街頭での宣伝、集会準備などの対民業務にも関わっていた。

松柏会の女性たちはまた別の役割を果たした。女性労働者、近隣の農婦、女子学生、街頭の女性の売り子、スラムの住人、そして中流階級の主婦など女性のいくつかのグループが抗争に関与したが、こうしたグループを組織したのが松柏会の女性たちだった。彼女らは光州民衆抗争の初期段階から情報を収集し市民に知らせていたのだが、これらの活動拠点は緑豆書店だった。女性たちは新聞や他の出版物を編集、印刷、出版すると同時に、火炎瓶を用意し街頭デモにも参加した。軍の撤退後は対民業務や調理などを引き受け、また道庁の指導部たちとも密接に連携し集会で必要とされる資料の準備にも携わった。光州民衆抗争が始まってからはYWCAのビルも活動拠点となった<sup>24</sup>。光州民衆抗争の過程において彼女らの果たした不可欠な役割とは金銭的、物資的供給である。彼女たちは松柏会自身の財政をつかって政治団体の支援、自分たちの活動の維持、デモや集会のための物品購入、報告書や資料の印刷などを見事に行った。また自分たちカンパ金を集める活動も行った。

松柏会の女性メンバーに加えて、自らを組織し抗争指導部とも密接に連携しながら民衆蜂起に参加した他の女性たちがいた。それは各工場での労働者運動に関わり、カトリック労働青年会に指導されていた女性労働者たちである<sup>25</sup>。また小規模ながら光州民衆抗争に参加した他の女性団体もあった。それは広大で文化運動をおこなっていた女性たちで<sup>26</sup>、伝統的な仮面舞踏の実演やプンムル（韓国の伝統民族的楽器）、ノリ（実

23 初期段階での犠牲者の一人はソンウォン商業女子学校を卒業し、求職中であったソン・オクレという19才の女性だった。彼女は5月19日、全南大学病院に友達の見舞いに向かっていた。後に彼女は死体となって発見される。彼女は胸と全身を空挺部隊の銃剣でめった刺しにされていた。また彼女の体は右胸、あご、骨盤、腿などを銃弾が貫通したことも物語っていた。父親はマンウォル墓地で気を失い一年後に死亡した。母親は娘のおぞましい死に衝撃を受け神経麻痺を患い六年の闘病の後、死亡した。彼女の兄は軍の銃剣によって刺された後、精神障害という診断を受けた。

24 YWCAの文字通りの意味はキリスト教女子青年会である。ここでは組織を意味するものではなく、単にチョニル路を挟んで道庁の正面に位置するビルを指す。そこは5月25日以降女性運動の拠点となった。道庁及びYWCAのビルは光州民衆抗争における最重要拠点かつ歴史的舞台である。

25 その内の一人、光州、全南地域において「労働者のシスター」と呼ばれていたパク・ギスンを忘れてはならない。彼女は労働運動の指導者であった。また彼女は1978年に全南大学の教授たちが中心となって発表した教育改革のための6・29宣言を支持しデモに参加したため、全南大学（歴史学第三学部）から退学処分とされていた。学生身分を剥奪された後、昼間は工場で勤務し、夜間は野火夜学で教えた。1978年12月石炭ガス中毒によって死亡した。野火夜学における彼女の功績が民衆蜂起を育て、その力を生み出したと言うこともいえる。

26 これは文化活動団体の一種である。また「広大」は文字通りには「韓国伝統曲芸」を意味する。

演)を教えることによって、労働者運動との間に連帯を創造しようとした。広大メンバーは「闘士会報」の出版、配達を担った。「闘士会報」は光州民衆抗争において核心的役割を果たしたのであるが、それを発行し分配したのは労働運動活動家の尹祥源(ユン・サンウォン)に主導された野火夜学や広大のメンバー、そして松柏会の女性メンバーたちであった。

ここからは女性の活動をさらに掘り下げて考察してみよう。彼女らの活動は主に街頭デモ、宣伝活動、道庁での活動、物品供給と献血運動であった。

#### a: 街頭闘争

5月18日の朝、学生たちはデモを組織した。そこに参加した女性たちは大学生だった<sup>27</sup>。18日から19日にかけての夕方、軍が民衆を無差別に弾圧したため、若い中等学校の生徒や高等学校の女子生徒、主婦、売春婦、中高年の女性市民といった参加者が劇的に増大した<sup>28</sup>。女性の参加というのは非常に意義深いものであった。なぜならデモ参加者たちはいつものような平穏な方法でデモをおこなったのではなかったからだ。そうではなく、デモ参加者は兵士からの残虐な暴力のただ中に身をさらして、命をかけて訴えた。

20日の車両デモの後、街頭デモは街頭闘争へと発展していく。日新紡織と全南紡織の女性労働者も車両デモに積極的に参加し<sup>29</sup>、また数名の女子学生は武器を調達するために市外へと車を走らせた<sup>30</sup>。多くの女性はデモ隊の最前線で軍と直接対峙するというようなことはなかった。女性たちは隊列の後ろでスローガンを叫び、火炎瓶や石をデモ隊に供給しながら歩いていた。また女性たちは街頭闘争においても直接参加したのではなかったが、その代わりに水やタオル、飲み物の付与、応急処置の実施といった非常に重要な役割を果たしていたのである。女性のデモ参加者の証言から、参加者の3分の1は女性であったと推測される。またスローガンのいくつかは「戒厳令の撤廃」「全斗煥打倒」「労働三権の保障」「金大中の釈放」というものであった。

#### b: 宣伝活動

デモや武装闘争は基本的に男性によって主導されていたが、それが光州民衆抗争を短期間のうちに民衆蜂起へと発展させたという点において非常に重要である。また他方では、女性たちが行った宣伝運動も一般市民の間に絶対的連帯を作り上げたという点で決定的に重要な意味を持っていた。

二種類の宣伝活動があった。その一つはいかなる組織的な動きともつながっていなかったが、抗争に強大な衝撃を与えるものであった。この一団は不意に登場し市民が光州民衆抗争に参加するよう鼓舞した。全春心(チョン・チュンシン)、チャ・ミュンソクといった卓越した個人扇動家たちがこうしたグループで活動していた。もう一つは松柏会や広大のメンバーが行った組織的な情宣活動であった。

全春心(チョン・チュンシン)は31才の舞踏塾講師で光州に居住し、彼女の突出した活動をいまだにはっきりと記憶している市民もいる。彼女は恐怖や怒りといった感情を、共同の闘争の中で活動するという積極的な連帯感へと変化させた。また彼女は街頭放送を通して闘争を拡大させるという重要な役割を果たした。彼女のアピールは戒厳軍の隊列を乱すほど強烈なものであった<sup>31</sup>。

27 ガン・ボンヒの証言による。

28 ホン・ウォンヤン(スピア女子高等学校生徒、16才)の証言による。

29 チョン・ヒュンジャ、およびキム・ジョンソンの証言による。

30 アン・ユンギョンの証言による。

31 なぜ全春心(チョン・チュンシン)が蜂起鎮圧前の5月26日にスパイとされ、陸軍保安司令部に引きずり込まれたのかは、



5月19日、全春心(チョン・チュンシン)は両親を訪ねて光州にやって来た。20日未明、彼女は光州イェリ高等学校前で胸を切り裂かれた一人の女子学生の死体をたまたま目にする。空挺部隊が銃剣で彼女の胸を突き刺したに違いなかった。全春心(チョン・チュンシン)は衝撃を受け、この光景を目にしたことで彼女はマイクとアンプを手に他の市民参加者に自分の発見を熱烈に知らせるため街頭へ出るようになった。街中を行き来しながら、彼女は軍の残虐性を知らせ市民参加者に全力で抗議を訴えかけた。20日午後から彼女はデモの先頭にたつようになる。21日の朝、朝鮮大学校法科大学の学生である金範泰と共に彼女が市民代表として政府関係者と交渉を開始した。この困難な状況下で、彼女は車両デモの最前線にたちながら、車で二体の死体を運んだ。交渉が決裂し軍は集中的な発砲を行った。街を行き来し、安全確保と治安維持とを市民に訴えかける街頭放送を行いながら、彼女は約30の死体を赤十字病院、基督病院及び他病院へと運搬した<sup>32</sup>。

全春心(チョン・チュンシン)、チャ・ミュンソク<sup>33</sup>が民衆抗争拡大過程にそれぞれ影響を及ぼしていた間、松柏会メンバー及び広大女性メンバー、野火夜学のメンバーたちは組織された体系を持って情宣活動を行っていた。光州民衆抗争の初期段階から、松柏会メンバーは軍の動きに関する情報を収集し19日の朝から緑豆書店であらゆる場所と<sup>34</sup>連絡をとっていた。

彼女らは19日の夕方から印刷物を作成し<sup>35</sup>、23日夜からYWCAのビルに集結、道庁で抗争指導部と活動した。彼女たちは光州解放後、道庁で作成された計画を実行に移したのだが、それは一般市民からの広い参加を実現するためのものであった。野火夜学のメンバーで「闘士会報」の印刷担当だったパク・ヨンジョンとともに、彼女たちは資料を印刷し、その配布を行った。さらに何が起きているのか、そしてそれにどのように対処すべきかを知らせるためにビラを作成し街中に張り、配布した。またプラカードや横断幕、パフォーマンスとして燃やすための全斗煥人形などの集会での使用物も作成した。

広大の女性メンバーによる活動<sup>36</sup>も偉大であった。彼女たちは約30もの横断幕や市民集会で使用する巨

この事実によって説明がつくであろう。

32 多数の死体が軍のトラックによって運ばれ、軍の撤退前にはなくなっていた。死体は軍による光州奪還後に発見されたものと仮定される。全春心(チョン・チュンシン)は言葉では言い尽くせないほどの拷問を受けた。調査過程において保安司令部は残虐な諸方法を使って、彼女に拷問をかけた。彼女は懲役15年の刑罰を宣告されたが、これは蜂起に参加した女性の中で最も重いものであった。全春心(チョン・チュンシン)は保安司令部から受けた性的暴行のために、結婚後も妊娠できなかった。さらに彼女は長期間、政府の監視下に置かれていた。全春心(チョン・チュンシン)の証言から。

33 貧しい農家の出身であるチャ・ミュンソクはソウルで家政婦として働くなど、インフォーマルな労働に従事していたようである。しかしこの当時は光州で働いていたようだ。彼女に関しては情報が少ない。我々が手にした情報は、彼女と共に街頭宣伝活動を行った全春心(チョン・チュンシン)の述懐によるものである。

34 緑豆書店は学生運動及び労働者、農民運動結団体と関係を持っていた若者たちの活動拠点だった。緑豆書店は光州の大学生たちに社会科学系の本を提供した。キム・サンヨンは5月17日の夜、書店経営者として取調べを受けた。彼の連れ合いは松柏会で活動していたのだが、活動家たちに潜行するように連絡した。尹祥源(ユン・サンウォン)は当時書店で働いており、中心部でのデモに参加する前、5月18日朝の全体状況を把握した。彼は中心部から書店までのデモの様子とともに、軍の動きに関する情報も仲間たちに伝えた。5月18日街頭デモのため外出した際、「我々はこの闘いをさらに一歩前進させなければならない」と語っている。彼はソウルと連絡を取っているようで、全国的な蜂起の拡大を期待した。彼はまた民衆連合の中心人物で、1979年1月に設立された民主労働者連合中央委員会のメンバーでもあった。社会運動の活動家たちは事態収拾のために会盟を開き、民衆蜂起が武装闘争へと発展する前に、自然発生的な闘争を組織化するため年長の民主化運動活動家らとも連絡を取り合っていた。これらの活動の中心が緑豆書店だったのである。

35 松柏会のメンバーはジョン・ヒョンエ(教員)、ホン・ヒョン(松柏会執行部委員長)、イム・ヤンヒ(現代文化研究所所長)、ジョン・ヒュンジャ(全南繊維労働組合総長及び韓国労働組合全南支部女性部長)、ジョン・ヨア(YWCA委員長)、イ・ヘンジャ(YWCA委員長)たちであった。彼女らは抗争初期から物品の供給、情宣活動、街頭デモで火炎瓶を投げるなどしていた。道庁近くのYWCAビルが活動拠点だった。彼女たちは蜂起が弾圧されるまで闘争に参加した。蜂起が鎮圧されてもなお、民衆抗争の本質を知らせるため彼女らは活動を続けた。そしてこの目的のために光州民衆抗争を記録したテープを秘密裏に作成したのであった。

36 広大は1980年1月に設立され、YMCAの青年部に所属していた。メンバーたちは当時、YMCAの事務所で活動の準備を行っていた。全南大学朝鮮語朝鮮文学部を卒業した教員パク・ヒョスンが活動を組織していたのだが、彼は道庁の抗争指導部における広報代表者でもあった。

大人形を洪成潭というプロの芸術家の協力の下で作成しただけでなく、23日の朝から街頭情宣活動にも参加していた。そしてキム・テジョンという全南大学朝鮮語朝鮮文学部の学生で、広大のメンバーでもある女性と共に集会を主催した。ピラの内容は主に、戒厳令の撤廃、全斗煥の処罰、労働三権の保障などの民衆要求であった。光州民衆抗争初期は、空挺部隊が犯していた残虐行為を知らせることと、蜂起に参加するよう市民によびかけることがピラの内容であった。23、24日両日には決議に示された七か条の要求に対する支持を集めるためのピラが作成された。軍が市内への侵攻を予定していた25、26日にはピラの主眼は軍とアメリカの存在に置かれていた<sup>37</sup>。

### c: 道庁での活動

道庁の市民収拾委員会に参加した女性の活動に焦点をあてておこう。ただしそのためには道庁における一般的な活動と関連づけて、それを考察する必要がある。

YWCA会長の曹亜羅と総務の李愛信は、カトリック及びプロテスタント教会のリーダー、教員、弁護士などの知識人によって組織された市民収拾委員会に所属していた。年長者である曹亜羅は「光州民主化の母」と呼ばれていたが、彼女は南洞教会で他のリーダーたちと会い、軍が市民を残虐に殺害し始めたことに対してアメリカ文化協会に抗議している。曹亜羅は武器を持ち続けることが更なる犠牲者と殺害を呼び起こすと考え、市民に武器の放棄を呼びかけたのだった。彼女と李愛信は国外の韓国系教会や人権団体から寄付を集め、負傷者及び犠牲者の家族に対する支援を行った。

光州解放後には道庁で個別に活動する市民収拾委員会の女性メンバーもいた。道庁における300～500人の全活動家のうち、女性メンバーはおおよそ30～50人。25日の夕方に学生収拾委員会が道庁をあとにし始めたので、そのうち約10人の女性たちはYWCAのビルにいた女性たちに合流することにし、軍によって弾圧される直前までそこにとどまった。道庁での活動は武器の収集と管理、負傷者の搬送、死体の処理、米の供給、道庁と周辺地域の防衛、状況対策室での活動などである。その中で女性は負傷者の看護と搬送、死体の処理、葬儀準備、調理と米の供給を行った。また行方不明者の記録や死者名簿の公表、街頭情宣、情勢の報告、警戒情報の伝達、入場券の配布といった道庁状況対策室での職務も行い、カンパ集めも担った<sup>38</sup>。

調理を担当していた女性の中には、当初中等学校や高等学校の女子生徒もいたのだが、学生収拾委員会指導部の離脱に伴い姿を見せなくなった。その後はカトリック労働青年会に関わっていた約10人の女性たちが自分たちを二つのグループに分けて、交代しながら最後まで調理を続けた<sup>39</sup>。

学生収拾委員会に関しては数名の女子大学生が状況対策室の職務に就き、高等学校の女子生徒と売春婦たちが死体の処理に携わっていた。これらの具体的な例としては、シヌイ女子商業高校三年の朴賢淑（パク・ヒュンスク）という18才の女性と他二名の女性の存在が挙げられる<sup>40</sup>。アバンオンというパパ出身の二人の女性は軍の侵攻と逮捕によってその活動が続行不可能になるまで、ひどく腐乱した死体の清掃と埋葬を続

37 当時、光州民衆抗争を闘う市民を支援するため釜山に米軍艦が到着した、と伝えるピラが作られた。だが証言によると、抗争指導部は米軍が新しい軍将校グループを支持していたことを明確に認識していた。このピラは、戒厳軍の再侵攻が予想される状況のなかで、民衆のなかでうずまく恐怖心を緩和させるために作られた。

38 その代表は高校生のキム・ギョンリンと中学生のパク・ミスクである。

39 ジュン・ヒャンジャの証言による。彼女は当時、全南紡織労働組合の女性委員長であり、韓国労働組合全南支部の女性部長でもあった。また彼女は70年代後期にカトリック労働青年会を指導したこともあった。

40 朴賢淑は23日に殺害される。彼女は田舎の貧しい農家の生まれだった。日記からは彼女が社会の不平等性に目覚める様子がみえてくる。彼女は学生時代から自立し、7月には光州銀行に採用される予定でもあった。

けた<sup>41</sup>。

#### d: YWCA ビルでの活動

光州が解放され抗争指導部が組織されると、主に緑豆書店の労働者で、かつ社会運動サークルに関わっていた進歩的な女性たちが23日夜、YWCAのビルに集結した。

YWCAビルで活動するため、集まったメンバーたちは集会計画班、街頭情宣班、ビラ作成班、印刷班の各チームに振り分けられた。松柏会メンバーと広大な女性メンバーが一般市民とともにその活動を進めた。彼女らは集会を準備し、また20の募金箱を設置して抗争のための基金を募った。YWCAビルで活動していた松柏会メンバーの一人は集会で、女性市民を代表して民衆要求を代弁する声明を読み上げた<sup>42</sup>。そうした活動には参加しなかった女性もYWCAで10人ほど27日の未明までYWCAにとどまった。彼女らの活動は、多くの無名の女性たちや民主化を求める市民の自主的参加と支援があったからこそ可能だった。米やキムチといった料理材料の大半は市民が寄付したものだ<sup>43</sup>。

#### e: その他の活動

以上の活動に加えて、多くの無名の女性たちが抗争のための物資供給、献血運動、看護といった様々な活動に参加した。一般的に多数の女性が年齢や社会的地位に関わらず献血に参加したと言われている。女性たちの中でも、特に多くの女子学生が献血に参加した。チュンテ商業高校三年で17才だった朴今喜（パク・ケウン）という女子学生は、基督病院での献血を終えた直後、帰宅途中に殺害された。多数の市民が献血に参加したが、それは戒厳軍の無差別殺人によって負傷者が急増したため、血液が非常に重要となったからだ。また光州市が完全に孤立していたことも血液の重要性を増した。

主婦たちは自主的に街頭で住民から米や金銭のカンパを集めた。彼女らは海苔巻き、丼、副菜、飲み物などをそれぞれのグループで調理しデモ隊に分配した。また集会のためのプラカードを作成して抗争に参加したり、その他様々な方法で抗争に関わった<sup>44</sup>。

抗争期間中、もっとも特徴的だったのは宣伝扇動活動である。街頭に響く女性たちの声は民衆を覚醒させるのに大きな効果を発揮した。宣伝、扇動は女性が主導した活動であった。ビラの作成や配布も女性たちが中心になって進められた。これらの活動は家父長制社会における労働の性分業が存在する中で、女性がすぐに貢献できる分野だった。デモと街頭闘争に参加した人々のうち、全体の3分の1は女性だった。しかし武装闘争の段階で銃を手にした女性はいなかった。

## 5、まとめ

光州民衆抗争は支配者と被支配者間の対立構造の中で、ファシスト体制の再構築を試みた新しい軍将校

41 最も献身的に死体の洗浄にあたった一人はホン・ベオという日雇労働者であった。彼は5月27日未明の闘争で命を落とした。

42 ホン・ヒヨンが女性代表として声明を読み上げた。現在作家である彼女は、当時松柏会の委員長を務めていた。

43 そこにはパク・スンチェという男性もおり、調理に参加した。

44 18日からデモに参加したある女性が民衆に献血を呼びかけた。多数の市民がその場で献血に応じ、少し後にさらに多くの市民が献血を申し出た。ホン・ヒヨンの証言による。

グループの暴力的弾圧と、これに抵抗した光州市民の闘いだった。10日間の民衆蜂起は失敗に終わったが、光州民衆抗争は韓国民主化における歴史的分岐点を作りあげた。

すでに見てきたように、光州民衆抗争は女性運動にとっても歴史的な分岐点となった。それは人々の意識に新たな覚醒をもたらした。つまり女性解放は全社会の変革をともしなければ成し遂げられないということをおし、さらに女性運動の主体は誰なのかということも明確に示しめた。

女性たちは犠牲者という受動的な存在として留まるのではなく、光州抗争の中で抗議行動に積極的に参加し闘った。光州民衆抗争は女性解放が社会全体の変革なくしては達成されないということをおし我々に教えた。女性の抵抗は光州民衆抗争の中で自発的に拡大したが、それは組織化されないままとなった。リーダーシップを取ったのは下層階級の女性たちではなく、広大なメンバーというような進歩的知識人女性であった。一方で抗争の中で最後までこれに参加し、重要な局面で活動を続けたのは常に社会の最底辺に置かれていた女性労働者や下層階級の女性たちであった。このことから光州民衆抗争は、女性運動に新たな地平を築いたといえる。なぜならこの時から誰が女性運動の主体たるべきか、ということが問題化され始めたからである。

【牧野幸子 訳】

#### 参考文献

- Academic Conference Commemorating 25th Anniversary of Gwangju Uprising, *Democracy and Korean Politics in 21 Century*, 5/18 Institute, Chonnam National University.
- Academic Groups Association, 1989, *Korean Society and its Ruling Structure in the 1980s*, Poolbit.
- Ahn Jean, 1991, "Gwangju People's Uprising and women," in Research Group for May Women(ed.), *Gwangju People's Uprising and Women*, Seoul: Social Institute of Korean Christianity.
- Ahn Jean, 2003, "The Socio-economic Background of the Gwangju Uprising," *New Political Science*, vol. 25, no. 2, pp. 159-176
- Ahn Jong-chul, 1997, "The Background of Gwangju People's Uprising and its Progress", Na Kahn-chaе (ed.), *Gwangju People's Uprising and May Movement*, Gwangju: 5/18 Institute, Chonnam National University, 1997.
- Park Hyun-chaе, 1990, "The Significance and Roles of the Gwangju People's Uprising in the 1980s' National and Democratic Movements", *History and Sites*, vol. 1.
- Jeong Sang-yong, et al., 1990, *Gwangju People's Uprising*, Dolbegae.
- Jeong Jin-sung, Ahn Jean et al., 2004, *The Current History of Korean Women*, Seoul: Hanul.
- Deulbool Yahak (Wildfire Night School), 1979, *A Fact-Finding Survey on the Gwangju Factory Complex*.
- Historiography Institute of Modern Korean History (ed.), 1990, *Historical Records Series of Gwangju May People's Uprising*, Seoul: Poolbit.
- Hwang Seok-young and Association of Social Movement in Junnam Area, 1996, *May 18: a Record of Life and Death*, Seoul: Poolbit.
- Jang Sang-hwan, Jung Jin-sang, 2001, *Social Movements in South Korea*, Gyeongsang University Publishing Department.
- Kang Ee-soo, "The Changing of Female Labor Force since 1980s", Jeong Jin-sung, Ahn Jean et al., 2004, *The Current History of Korean Women*, Seoul: Hanul, pp.200-225.
- Kang Hyun-ah, 2003, "Women's Experiences in the Gwangju Uprising: Participation and Exclusion," *New Political Science*, vol. 25, no. 2, pp. 193-206

- Katsiaficas, George. 2003, "Comparing the Paris Commune and the Kwangju Uprising", *New Political Science*, vol. 25, no.2
- Kim Dong-uk, 1990, "The Contradictory Structure of Korean Capitalism, and the Subject of the Uprising", *Gwangju People's Uprising*.
- Kim Jin-gyun, Jung Keun-sik, 1990, "The Socio-Economic Background of the Gwangju Uprising", Institute of Korean Modern History, *Gwangju People's Uprising*, Seoul: Poolbit.
- Kim Joon, 1990, "The Political Development and Confronting Composition in 1980", *Gwangju People's Uprising*, Sagyejul.
- Kim Myunghye, 2004, *Women and Democratization Movement*, Seoul: Gyungin-moonhwasa
- Kim Sang-gon, 1997, "The Evaluation and Continuation of the May Movement as a Political and Social Movement," Na Kahn-chae, (ed.), *Gwangju People's Uprising and the May Movement Studies*, Gwangju: 5/18 Institute, Chonnam National University.
- Kim Se-gyun, 1990, "The Social Background of 5/18 Gwangju People's Uprising", *History and the Sites*.
- Lee Choon-hee, 1991, "Women's Activities in the May Uprising," in *Research Group for May Women, Gwangju People's Uprising and Women, and Seoul: Social Institute of Korean Christianity*, pp. 116-233.
- Lee Jung-ro, 1989, "A revolutionary perspective turnover of the Gwangju Uprising", *Labor Liberation Literature*, May 1989.
- Lerner, Gerda. 1986, "Reconceptualizing Differences among Women," *Journal of Women's History*, vol. 1, no.3, New York: Oxford Univ. Press
- N, Denzin, 1989, *Interpretive Biography, Sage University Series on Qualitative Research Methods*, 17, CA: Sage.
- Na Kahn-chae (ed.), 1997, *Gwangju People's Uprising and May Movement*, Gwangju: 5/18 Institute, Chonnam National University.
- Na Kahn-chae, (ed.), 1997, *Gwangju People's Uprising and the May Movement Studies*, Gwangju: 5/18 Institute, Chonnam National University.
- Research Group for May Women (ed.), 1991, *Gwangju People's Uprising and Women*, Seoul: Social Institute of Korean Christianity.
- Scott, John, W. 1988, *Gender and the Politics of History*, New York: Columbia Univ. Press
- Son Ho-chul, 1995, "A People's Uprising or a Citizens' Uprising?" *50 Years of Korean Politics Since Liberation*, Seoul: Saegil.
- Taylor, Charles. 1994, "The Politics of Recognition", *Multiculturalism: Examining the Politics of Recognition*, Princeton: Princeton Univ. Press
- The Committee of the 5/18 Historiography of Gwangju City, 1998, *5/18 Gwangju Democratization Uprising Materials*, Vol. 14, Gwangju City.
- The Third International Conference for Democracy and Human Rights Commemorating Gwangju Uprising, 2002, *Democratization Movements and Women*, Gwangju: 5/18 Institute, Chonnam National University.